



平成 30 年 7 月 30 日

各 位

会社名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード番号 9501 東証第 1 部)
問合せ先 経理室決算統括グループマネージャー 柳原 宏至
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)におきまして、下記のとおり特別損失を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額 10 兆 4,389 億円から、「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和 36 年 6 月 17 日 法律第 148 号)の規定による補償金の受入額 1,889 億円及び除染求償関連資金交付金(機構法に規定する資金交付金のうち除染費用等に係る部分) 3 兆 1,672 億円を控除した 7 兆 826 億円と、前連結会計年度の見積額との差額 466 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。

以上

< 参考 >

特別損失の内訳

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	466億円
合 計	466億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成30年3月27日 申請時点の累計額	—	平成31年3月期 第1四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 7兆333億円	—	—億円

	平成31年3月期 第1四半期末の累計額	平成30年3月期末 の累計額	平成31年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費	(B) 7兆826億円	(C) 7兆360億円	(B)-(C) 466億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成31年3月期第1四半期末時点の未申請額)	(B)-(A) 493億円
--	------------------